

おおすみ地域成年後見センター



令和4年4月開設
肝付町社会福祉協議会内
平日9:00~17:00
☎0994-68-8188

あなたの権利と財産を守ります！

にんちしょう ちてきしょう せいしんしょう はんだんのうりよく ふじゅうぶん かた
認知症・知的障がい・精神障がいなどによって判断能力が不十分な方の
しえんしゃ さいばんしょ せんにん ほうりつてき しえん ほご せいど
支援者を裁判所が選任して法的に支援・保護する制度です。



はんだんのうりよく
判断能力の
あるうちに
任意後見人を
決めることも！

こんな方に 成年後見制度

任意後見

しょうらい にんちしょう とき
将来、認知症になった時に、
財産の管理等が心配！



ざいさんかんり けいやくとう しえん
財産管理や契約等を支援する
任意後見人を選んでおける。

いりょう ふくし
医療や福祉サービスの
手続や契約がよくわからない



せいねんこうけんにと う ほんにん か
成年後見人等がご本人に代わって、
契約や手続をしてくれる。

法定後見

なに かね つか
何にお金を使って
しまったのか思い出せない



せいねんこうけんにと う ふとう けいやく
成年後見人等が不当な契約を
取り消してくれる。

よくわからずに
契約をしてしまった



あれこれ決められなくなる前に！知っておこう。備えておこう。

「成年後見はやわかり 厚労省」<https://guardianship.mhlw.go.jp> を加工して「おおすみ地域成年後見センター」が作成しています。

成年後見制度について

成年後見制度とは

法律上の後見とは、後見人に財産管理や日常取引の代理等を行ってもらうことによって、保護を必要とする人を守る制度です。例えば未成年者は、通常は親権者である親が未成年者に代わって財産管理等を行い保護します。成人の中には認知症や障がいなどによって判断する能力が十分でないために、後見人等が必要になる方もいます。

認知症・知的障がい・精神障がいなどによって物事を判断する能力が十分でない方は、預金や不動産の管理、福祉サービスの契約や役所の手続、遺産分割協議などする必要があっても、自分でこれらのことの内容を判断することが難しくなり、不利益な契約や悪徳商法の被害にあう恐れがあります。成年後見制度は、ご本人の援助者を選ぶことで、ご本人の財産と権利を法律的に守り、本人の意思を尊重した生活ができるように支援するための制度です。

※判断する能力：法律行為をする際に、その行為が有利か不利かなど考えるのに必要な能力

成年後見制度の種類

成年後見制度には、大きく分けると「法定後見制度」と「任意後見制度」の2つの制度があります。

◇法定後見制度	判断する能力が十分でない方に、適任と思われる後見人等を家庭裁判所が選び、支援する制度です。
◇任意後見制度	判断する能力のある方が、将来判断能力の低下に備えてあらかじめ自分で決めた人にどんな支援をしてもらうか契約により決めておく制度です。

	◇ 法 定 後 見 制 度	◇ 任 意 後 見 制 度
対 象	すでに認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方が対象となる制度です。	判断能力がある方が対象となる制度です。
手 続 き	手続きは、申立人(本人・親族など)が家庭裁判所に申立てを行います。	手続きは本人と任意後見受任者(任意後見人となる人)が公証人役場で公正証書を作成します。
後 見 人	法定後見人は、家庭裁判所が決定します。申立人は、法定後見人候補者を推薦することができます。	任意後見受任者は、本人が決めます。本人の判断能力が低下し、任意後見監督人が選任されてから、任意後見人の仕事が始まります。
内 容	法定後見人は、判断能力の程度によって「後見」「保佐」「補助」の3つの類型に区分され、これに応じて仕事や権限の範囲も違います。	任意後見人の仕事内容は、任意後見契約時に、本人が公正証書に定めた内容になります。 (※取消権はありません)
監 督	法定後見人は、原則、家庭裁判所の監督を受けます。法定後見人は定期的に家庭裁判所に後見業務の内容を報告します。	任意後見人は、定期的に家庭裁判所が選任した任意後見監督人の監督を受けます。

※取消権とは、私法上の法律行為を取り消すことができる権利です。(民法第120条)

成年後見制度の内容について

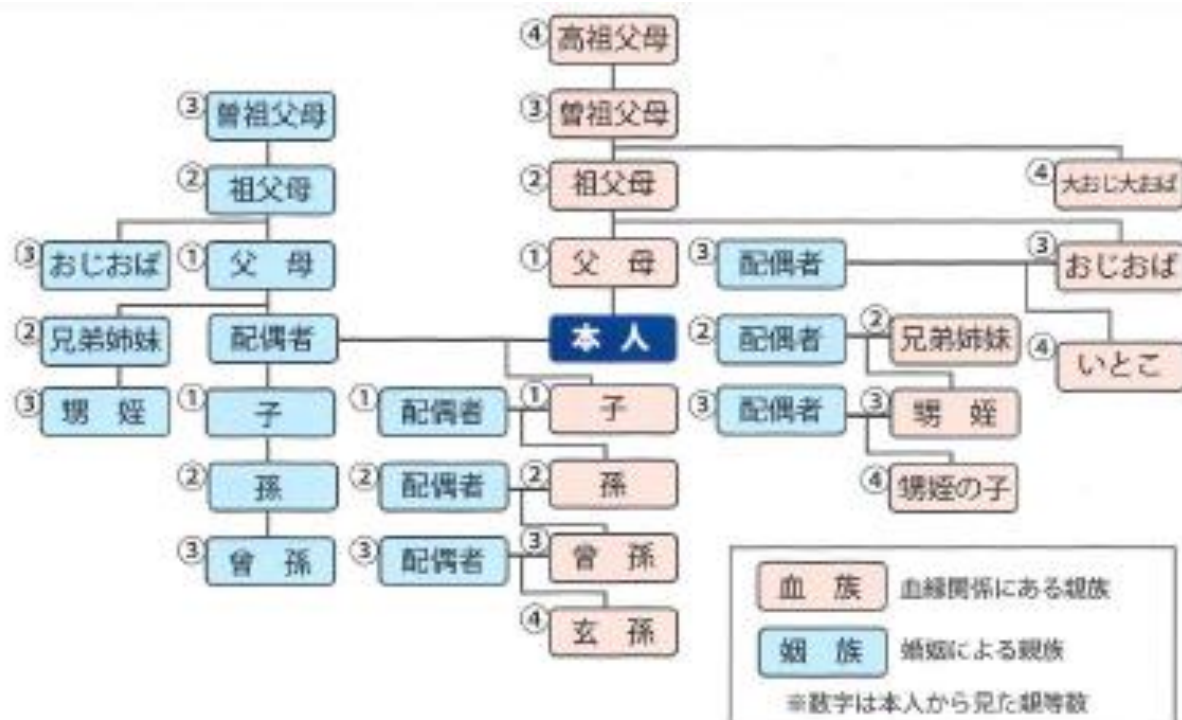
類 型		補 助	保 佐	後 見
対象となる人の判断能力		契約行為はおおむね理解できるが、重要な財産管理は誰かの援助が必要な方	日常の買い物程度は一人でできるが、重要な財産管理などはできない方	買い物などの日常生活や財産管理などが一人では難しい方
申立てができる人		本人、配偶者、4親等以内の親族(下図参照)、成年後見人等、任意後見人、成年後見監督人、市区町村長、検察官		
審判開始の要件		本人の同意が必要	本人の同意は不要	本人の同意は不要
支援する人の名称		補助人	保佐人	成年後見人
同意権 取消権 ※1	支援する人が与えられる行為	申立てにより裁判所が定める行為 ※2	民法第13条第1項記載の行為のほか、申立てにより裁判所が定める行為	原則としてすべての法律行為
	本人の同意	必要	不要	不要
代理権	支援する人が代理することができる行為 ※3	申立てにより裁判所が定める行為	申立てにより裁判所が定める行為	原則としてすべての法律行為
	本人の同意	必要	必要	不要
支援する人の職務		同意権、取消権、代理権の範囲内における本人の生活、療養看護及び財産に関する事務		本人の生活、療養看護及び財産に関する事務

※1 成年後見人・保佐人・補助人が取り消すことができる行為には、日常生活に関する行為は含まれません。

※2 民法第13条第1項記載の行為(借金、相続の承認や放棄、訴訟行為、新築や増改築等)の一部に限ります。

※3 ご本人の居住用の不動産の処分については、家庭裁判所の許可が必要となります。

申立てができる4親等以内の親族図



成年後見人等の職務内容について

成年後見人等(成年後見人・保佐人・補助人)は、ご本人の生活・医療・介護・福祉など、身のまわりの事柄にも目を配りながらご本人を保護・支援します。具体的には、ご本人の不動産や預貯金等の財産を管理したり、ご本人の希望や身体の状態、生活の様子等を考慮して、必要な福祉サービスや医療が受けられるよう、利用契約の締結や医療費の支払などを行ったりします。

成年後見人等の活動

1. 財産管理～資産や収入内容を把握し、本人のための支出を計画的に行います

成年後見人等ができること	成年後見人等ができないこと
◇預金通帳、印鑑の管理 ◇収支の管理(預金の管理、公共料金の支払い等) ◇不動産の管理、保存、処分 ◇遺産分割、税の申告 ◇不利益な契約を結んでしまった場合の取り消し	◇利殖等を目的とした資産運用 ◇財産の贈与 ◇本人の利益にならない費用の支払い ◇日用品の購入など日常生活に関する行為に対する同意権、取消権の行使

2. 身上保護～本人が安心して生活を送れるように見守りや手続きを行います

成年後見人等ができること	成年後見人等ができないこと
◇年金の受給や役所の手続き ◇本人の住居の賃貸借契約の締結、支払い ◇福祉サービス等の契約の締結、支払い ◇施設の入退所に関する契約の締結、支払い	◇手術、延命治療・輸血等の医療行為への同意 ◇結婚、離婚、養子縁組、認知、遺言に関すること ◇入院や施設などの身元保証人、身元引受人 ◇死後の葬儀や相続など

3. 家庭裁判所へ定期的に報告を行います

家庭裁判所に財産管理や活動状況を定期的に報告し、必要な指示を受けます。

成年後見人等の報酬

成年後見人等や成年後見監督人等は、家庭裁判所に報酬付与の申立てを行った場合には、裁判所の定めた報酬額をご本人の財産から受け取ることができます。受け取る報酬は、本人の財産や支援内容に応じて、家庭裁判所が決定しますので、家庭裁判所の許可なしに本人の財産から報酬を受け取ることは認められていません。詳細は裁判所ホームページ「成年後見人等の報酬額のめやす」を参照ください。

後見・保佐・補助開始の申立てを行う前の確認事項について

成年後見制度は、認知症・知的障がい・精神障がいなどによって物事を判断する能力が十分でない方を対象とする制度です。身体的な障がいがあるだけの場合などは、法定後見制度の対象になりません。

法定後見人等は、家庭裁判所が選任するため、申立人が希望する候補者が選任されるとは限りません。

成年後見人等の責任は、判断能力が回復するか、本人が死亡するまで続きます。いったん申し立てをすると、家庭裁判所の許可を得なければ取り下げすることはできません。

成年後見人等は、ふさわしくない行為があったときは、解任されることがあります。また、不正行為や怠慢により損害が生じたときは、刑事責任を問われたり損害賠償を求められることもあります。

法定後見制度の流れについて

1. 後見制度の利用を検討

本人の支援を目的とする制度です。本人及び関係者に制度の利用についてよく相談しましょう。

日常生活でご本人にどのような財産管理や身上監護の課題があるか整理しましょう。

誰が申立てをするのかを検討します→申立てできる人は、本人、配偶者、4親等以内の親族、町長等。

後見人候補者を検討します→親族、第三者の専門職(弁護士・司法書士・社会福祉士等)など。

2. 申立てに必要な書類の準備

申立て書式を入手します。家庭裁判所のホームページや成年後見センター等で入手できます。

○申立てに必要な書類と金額(参考)

◇申立て書式一式	◇登記されていないことの証明書 300 円(法務局)
◇申立て手数料 800 円(収入印紙)	◇医師の診断書(成年後見制度用) 本人情報シート
◇登記の印紙代 2,600 円(収入印紙)	◇同意権・代理権付与の場合 800 円(収入印紙)
◇郵便切手 3,000～5,000 円※金種指定	◇戸籍・住民票 必要に応じて手数料(各市町村)

3. 家庭裁判所へ申立て面接の予約して申立て

家庭裁判所に申立て面接日の予約をする。(鹿屋家庭裁判所 後見係 0994-43-2330)

申立て書類等は提出する前にコピーしておきましょう。

4. 家庭裁判所による面接・審問・鑑定等

家庭裁判所による本人や申立て人等へ書類の確認や状況確認の聞き取り面接があります。

家庭裁判所が本人や家族・親族等に事情を尋ねたりと意向を確認することがあります。

本人の判断能力の程度を判断するために医師による鑑定を行うことがあります。(鑑定料別途)

5. 家庭裁判所による審判・審判確定・登記

家庭裁判所が成年後見人等を選任します。また必要な場合は成年後見監督人も選任します。

家庭裁判所から審判書が送付され、受領後2週間以内に不服申立てがない場合に審判が確定します。

審判内容は、家庭裁判所から法務局に後見登記されます。

6. 後見人等の就任・家庭裁判所からの後見監督開始

後見人等は、後見人等の証明書となる登記事項証明書の交付申請を行い、証明書を取得します。

概ね1ヶ月目に家庭裁判所へ財産目録等を作成し報告します。以後年に1回報告します。

7. 後見人等の職務

後見人等は、本人の医療・介護・福祉など身のまわりの生活状況に目配りし本人を保護・支援します。

8. 後見人等の職務の終了

ご本人が亡くなった場合等は、まず家庭裁判所に連絡し、その後の事務について確認しましょう。

成年後見人等は、終了の登記申請、管理財産の計算を行い、相続人に財産の引き渡しなどを行います。

任意後見制度の流れについて

1. 任意後見制度の利用を検討します

任意後見人をお願いする人を検討します→将来の財産管理等の事務を行う人ですので信頼できる人を選びましょう。弁護士、司法書士、社会福祉士などの専門職に依頼することもできます。

任意後見人に委任する内容(財産管理・身上保護・任意後見人に支払う報酬等)を決めます。

2. 公証人役場で任意後見契約の締結

本人と任意後見受任者(任意後見人となる人)が公証人役場に行き、公正証書による任意後見契約を結びます。病気等で公証人役場に行けない場合は、公証人に出張してもらうことも可能です。(出張料別途)

○契約に必要な書類と金額(参考)

◇本人(戸籍謄本・住民票・印鑑登録証明書・実印)	◇登記の印紙代 2,600 円(収入印紙)
◇後見受任者(住民票・印鑑登録証明書・実印)	◇登記嘱託手数料 1,400 円(収入印紙代)
※診断書や財産目録等が必要な場合もあります	◇書留郵便料 約 540 円
◇公正証書作成の基本手数料 11,000 円	◇正本謄本の作成手数料 1 枚 250 円

任意後見契約の登記契約内容が、公証人の嘱託により法務局に登録されると、代理権の範囲などを記載した「登記事項証明書」を取得することができるようになります。

●本人の判断する能力が十分でなくなってきたら

3. 家庭裁判所へ任意後見監督人の選任申立て

申立て書式を入手します。家庭裁判所のホームページや成年後見センター等で入手できます。

申立てのできる人→本人、配偶者、4親等以内の親族、任意後見受任者です。

申立てに必要な書類と金額(参考)

◇申立て書式一式	◇申立て人(任意後見受任者以外の場合:戸籍謄本)
◇本人(戸籍謄本・住民票・登記されてないことの証明書・登記事項証明書・任意後見契約の写しなど)	
◇任意後見受任者(事情説明書・住民票)	◇医師の診断書(成年後見制度用) 本人情報シート
◇申立て費用(申立て手数料 800 円・登記手数料 1,400 円・郵便切手 3,000~5,000 円※金種指定)	

申立て書類等は提出する前にコピーしておきましょう。

4. 家庭裁判所による審問・調査・鑑定

家庭裁判所による本人や任意後見受任者への意向聴取があります。

本人の判断能力の程度を判断するために医師による鑑定を行うことがあります。(鑑定料別途)

5. 審判・登記・任意後見人の就任・任意後見監督人から後見監督開始

家庭裁判所が任意後見監督人の選任をします。任意後見監督人が選任された時から任意後見受任者は正式に任意後見人となり、任意後見契約の内容に基づいて支援をします。

概ね1ヶ月目に任意後見監督人へ財産目録等を作成し報告します。以後年に1回報告します。

任意後見人には、本人が不利益な契約等を結んでしまった場合の「取消権」がありませんので、ご注意ください。

成年後見制度についての相談窓口について

●まずは身近な相談窓口にお気軽にご相談ください。

相 談 窓 口		電 話
大崎町に お住いの方	大崎町役場 保健福祉課	099-476-1111
	そお地区障がい者等基幹相談支援センター	099-401-0028
	大崎町地域包括支援センター	099-471-7828
	大崎町社会福祉協議会	099-476-3663
東串良町に お住いの方	東串良町 福祉課	0994-63-3131
	肝属地区障がい者基幹相談支援センター	0994-35-4801
	東串良町地域包括支援センター	0994-63-0930
	東串良町社会福祉協議会	0994-63-4760
錦江町に お住いの方	錦江町 介護福祉課	0994-22-0511
	肝属地区障がい者基幹相談支援センター	0994-35-4801
	錦江町地域包括支援センター	0994-22-3030
	錦江町社会福祉協議会	0994-22-2000
南大隅町に お住いの方	南大隅町 介護福祉課	0994-24-3111
	肝属地区障がい者基幹相談支援センター	0994-35-4801
	南大隅町地域包括支援センター	0994-28-1333
	南大隅町社会福祉協議会	0994-24-4218
肝付町に お住いの方	肝付町 福祉課	0994-65-8413
	肝属地区障がい者基幹相談支援センター	0994-35-4801
	肝付町地域包括支援センター	0994-65-8419
	肝付町社会福祉協議会	0994-68-8188
専門相談機関	鹿児島家庭裁判所 鹿屋支部	0994-43-2330
	鹿屋公証役場	0994-41-3339
	鹿児島地方法務局 鹿屋支局	0994-43-6790
	鹿児島県弁護士会	099-226-3765
	成年後見センター・リーガルサポート鹿児島支部 (鹿児島県司法書士会)	099-251-5822
	権利擁護センターぱあとなあ鹿児島 (鹿児島県社会福祉士会)	099-213-4055
	コスモス成年後見サポートセンター (鹿児島県行政書士会)	099-253-6500

※高齢者の方の相談、障がいのある方の相談で窓口が異なる場合があります。

あれこれ決められなくなる前に！
知っておこう。備えておこう。

ひとりで決めることが心配な人の
その人らしい生き方と安心を支える

成年後見制度
せいねんこうけんせいど

これからの
私のお金や権利のこと、
今から考えておきたい！



契約や手続でも
お母さんらしさを
ずっと支えたい！

「成年後見はわかり 厚労省」 <https://guardianship.mhlw.go.jp> を加工して「おおすみ地域成年後見センター」が作成しています。

おおすみ地域成年後見センター

- 成年後見制度を必要とする人やそのご家族、支援者などからの相談に応じます。
- 成年後見制度に関する相談は無料です。相談は電話・来所・訪問にて行います。

相談受付時間（祝日・年末年始はお休みです）

月曜日～金曜日 午前9時～午後5時

電話 0994-68-8188

住所 〒893-1207



肝属郡肝付町新富 5589 番地 8
【肝付町社会福祉協議会内】



やぶさめの里総合公園 肝付町福祉会館

